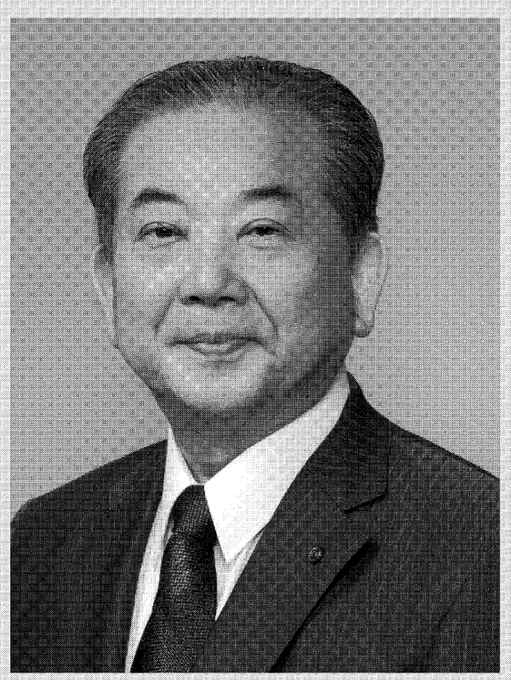
維新の策源地・山口市が地方創生をけん引

充実した産業団地と優遇制度

今から150年前の日本における長州藩（現山口県）は、激動の中心地だった。黒船来航から明治維新まで、近代日本を興す過程において吉田松陰や高杉晋作、伊藤博文といった多くの人材がここ山口から輩出された。その長州藩の藩庁が最後に置かれた山口市は現在「明治維新の策源地」を掲げて維新の志士たちの進取の気風を受け継ぎながら、産業施策やまちづくりに取り組んでいる。充実した産業団地や全国屈指の優遇制度を用意し「明日を拓く維新の地」として、地方創生をけん引している。

県と市の陸の玄関
新山口駅では北口のリニューアルが進む

「これが私の故里だ　定住実現都市」目指す


山口市長　渡辺　純忠（わたなべ　すみただ）

山口市は山口県央部に位置し、県都として行政、教育、文化、産業などの高次都市機能が集積しています。中国山地の山なみから瀬戸内海の海岸線にいたる多様で豊かな自然環境に恵まれ、大内時代や明治維新ゆかりの歴史、文化が今もまち全体に息づき、山陽路随一の湯量を誇る湯田温泉や、日本三名塔の一つ国宝・瑠璃光寺五重塔など、観光地としての魅力も備えています。

一方で本州と九州、四国を結ぶ要衝に位置しており、西日本における広域交流のネットワーク拠点として、流通業やサービス業、情報関連産業など都市型産業も集積しています。ほかにも積水ハウスやマツダ、テルモなど、モノづくり分野の産業集積も進んでいます。また、ユニクロを展開するファーストリテイリングの本社が立地するなど、多種多様な企業が事業活動を行っているのが特徴です。

そうした中、本市では「これが私の故里だ　定住実現都市」をテーマに掲げ、本市の個性を際立たせ、定住や交流・対流を創出する「三つの創生」を重点的に推進してまいります。特に企業誘致は未来を担う多様な人材・才能と、多彩な働き場を大切に育む「人材・雇用創生」の重要施策と位置づけており、情報関連産業に対する優遇制度の拡充により都市型産業のさらなる集積を図るとともに、企業の本社機能等の移転・拡充に対する優遇制度を創設します。

また、産業団地のインフラ整備により操業環境の向上を図るなど、立地企業に対するアフターケアにも力を入れてまいります。企業の皆さまには抜群のコストパフォーマンスを誘る産業団地や優遇制度、恵まれた交通アクセスや低い災害リスクなど、満足いただける立地環境を用意させていただきます。また立地決定後も、行政手続きのワンストップサービスやきめ細やかなアフターケアなどにより、企業の皆さまと顔の見える関係を築くよう心がけています。

私たちが全力で支援させていただきますので、ぜひ多くの維新の志士たちが活躍した「明治維新の策源地　山口市」において、新たなビジネスを展開していただきたいと考えております。

低い災害リスク

山口県の県庁所在地であり、県中央部に位置する山口市の人口は2016年2月1日現在約19万7000人。南は瀬戸内海、北は萩市や島根県に接する南北に細長い県内最大の面積を有する。東海道・山陽新幹線「のぞみ」が停車する新山口駅があり、機能充実を図る施設整備が進んでいる。

隣接する宇部市には山口宇部空港があり、各市有産業団地から約15分―30分の場所に位置している。山陽自動車道をはじめとした広域交通網が東西南北に走っているため、下関市や周南市など県内主要都市に1時間以内に移動できる点も強みだ。

整備された交通インフラのほかに、セールスポイントとして掲げるのが災害リスクの少なさだ。A級活断層がないために有感地震回数が少なく、事業継続計画（BCP）の観点からも極めて優位と評価される。

気象庁地震データベースによると1923（大正12）年以降今日まで震度6弱以上の地震回数はゼロ、同5以上も7回と全国屈指の安定度を誇っている。同市に新工場を建設したテルモも、立地の決め手に交通網の充実と災害リスクの低さを挙げた。

テルモ全額出資子会社のテルモ山口が山口テクノパークに立地、16年1月からガイドワイヤと呼ばれる医療機器の出荷を始めた。同社は世界的に需要が高まっているカテーテル製品や薬剤を充塡（じゅうてん）した注射器や容器などのドラッグ&デバイス製品の生産体制を構築する。

テルモの新宅祐太郎社長は日刊工業新聞社の取材に対して「山口工場をカテーテルのマザー工場に位置づけキーパーツを一貫生産する。国内の他工場で手がけていたものも山口に移す」と、マザー工場の一つとしての位置付けを明確にする考えを示した。

テルモ以外にも王子ゴム化成（山口県防府市）が山口テクノパーク内にある山口工場のゴムホース製造ラインを増設した。ゴム・プラスチック製品を手がける角一化成（大阪府吹田市）は鋳銭司団地に進出、またビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）受託のトゥルージオ（東京都港区）もBCPを重視して2月から市内で事業所を開設するなど、各社の進出が相次いでいる。

こうした市外企業からの進出ラッシュにより、用地不足が顕在化し始めている。市内には現在五つの市有産業団地があるが、残り区画は6区画しかなく「数年後には枯渇しかねない危機感を抱いている」（経済産業部産業立地推進室）状況だ。

そこで新たな団地の造成が計画されている。すでに整備に向けた取り組みを始めており、16年度には適地調査も始める。16年度当初予算には1億円の事業費を計上し、企業所有の未利用地の取得なども検討する。また情報関連産業に対する優遇制度を拡充し、オフィスビルへの都市型産業のさらなる集積を図る。

一方、誘致に合わせて企業の本社機能等の移転・拡充に関わる支援制度の充実にも取り組む。固定資産税相当額を最大7年間交付する立地奨励金や不均一課税の実施、また常用従業員一人当たり最大50万円を充てる雇用奨励金も用意する。

同産業立地推進室は産業団地について、かつて全国で整備が進んだ大型のものではなく、分譲面積10万平方㍍程度の中規模団地を想定しているという。「売れ残りリスクを避け、身の丈に合った誘致を進める。まずは適地調査で今後の方向性を探る」考えだ。

新産業団地の造成を計画

増え続ける外国人観光客

観光面では18年の明治維新150年に向けた観光誘客の取り組み強化が続く。特に16年は薩長同盟締結や四境戦争（第二次長州征伐）から150年の節目の年に当たることから、これら出来事に関わりが深い人物にスポットを当てた企画事業を展開する。すでに山口・鹿児島両市の図書館や百貨店同士が、連携した取り組みを企画している。

また山口県を主な舞台にした15年のNHK大河ドラマ「花燃ゆ」効果で同市を訪れる観光客が増えており、昨年結成されたダンスパフォーマンスグループ「維新キャラバン隊」が引き続き県外でPRイベントを行う。

山口市を訪れる観光客数は10年の約420万人から14年の約430万人まで、約10万人増と増加傾向にある。17年には470万人が目標値として掲げられており、このための施策がいろいろと練られている。期待しているのが海外、特に韓国人観光客の増加だ。14年末から韓国・仁川空港と山口宇部空港を結ぶチャーター便が2年連続で就航し、近い将来の定期便化が検討されている。

外国人観光客数を見ると10年の約1万9000人が、14年には約2万6000人に増えている。このうち半数が東アジア地区で、中でもチャーター便効果もあってか、韓国人観光客は1万人を超えた。

市内には山口県最大の宿泊拠点を持つ湯田温泉がある。現在は湯田温泉旅館協同組合と連携し、宿泊施設の無線LAN規格「Wi―Fi（ワイファイ）」環境整備や、山口大学と連携した香山公園への屋外公衆無線LANスポットの実証実験、市内史跡案内板の多言語標記など、訪日外国人の誘客促進にも積極的に取り組んでいる。

湯田温泉にはアジアや欧米から観光客が訪れる

明日を拓く維新の地　山口市

優遇制度

産業団地用地取得額**最大40%補助!**
固定資産税相当額**最大7年間分を全額補助!**
新規雇用者一人につき**最大50万円**を補助!
（研究者100万円）

情報関連産業等に対する優遇制度も充実

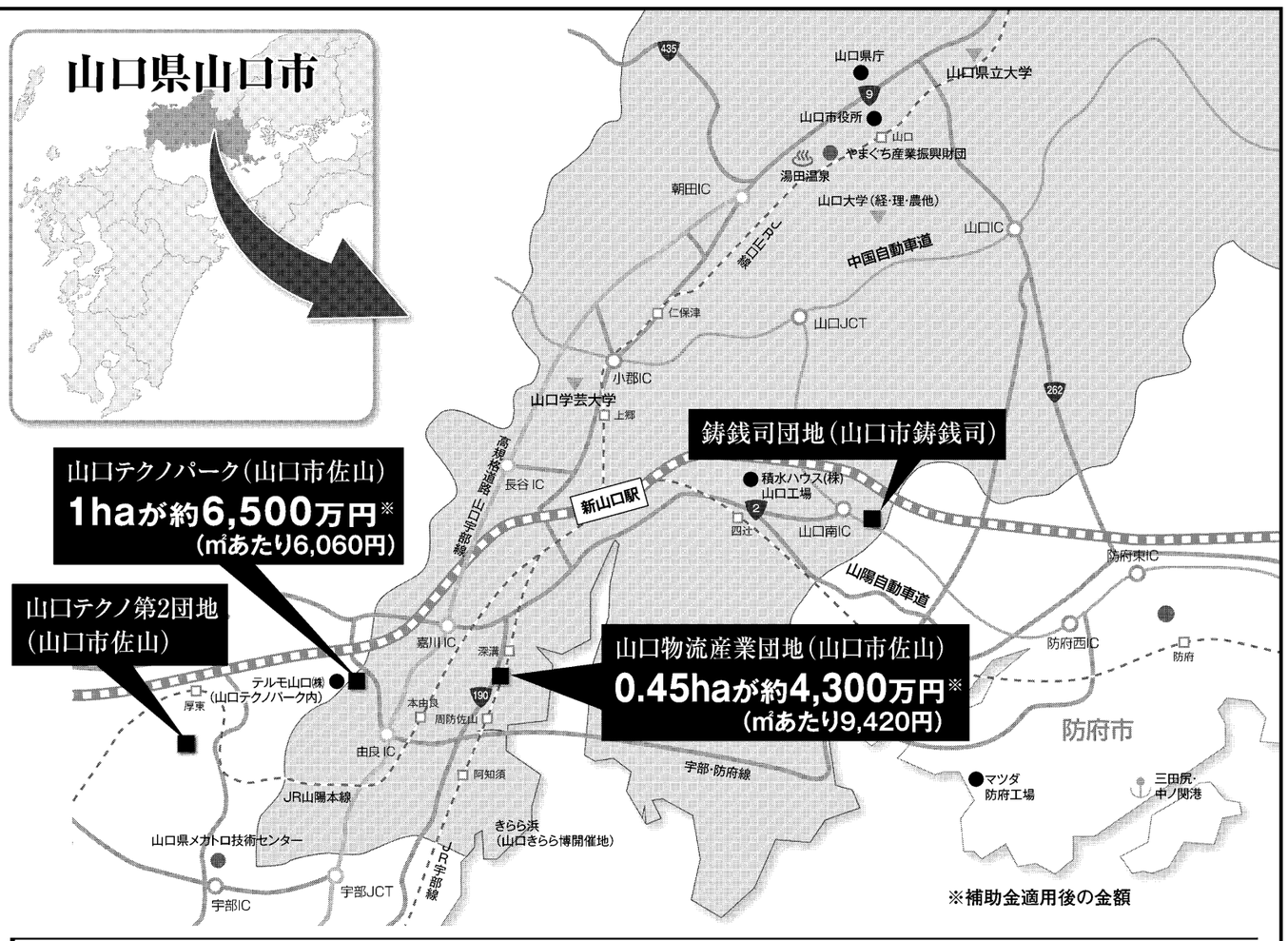
回線通信料、事業所賃借料、研修費の50%を3年間補助!（限度額あり）
新規雇用者一人につき最大50万円を補助!

■災害リスクが少ない都市

産業団地が位置する山口市南部は、比較的温暖な瀬戸内型の気候。地震や大雪、台風など自然災害が少なく危機管理にも有利な立地環境です。

■広域交流が可能なネットワーク拠点

山口県は中国・四国、九州を結ぶ「結節点」。なかでも山口市はその中心地点に位置しています。そのため高速道路、主要国道、新幹線や空港などの交通アクセスが充実しています。



山口市 産業立地推進室
TEL 083-934-2813　E-mail sangyo-r@city.yamaguchi.lg.jp
FAX 083-934-2961　http://www.oidemase-yamaguchi.com/

詳しくはHPへ
山口市 産業立地　検索